

インターネットの ガバナンスと攻防

大東文化大学 経営学部 水谷

ICANN(Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)

- ・ 民間の非営利法人
- ・ 1998年10月に設立、クリントン政権時
- ・ 本拠地は米国カリフォルニア州
- ・ インターネットの各種資源を全世界的に調整
 - ・ TLDの決定・運営、IPアドレス・ポート番号ルートネームサーバのゾーン情報も管理
- ・ gTLDはレジストラ・レジストリに管理委譲
- ・ ccTLDは各国のネットワーク管理組織NICにICANNが管理を委譲

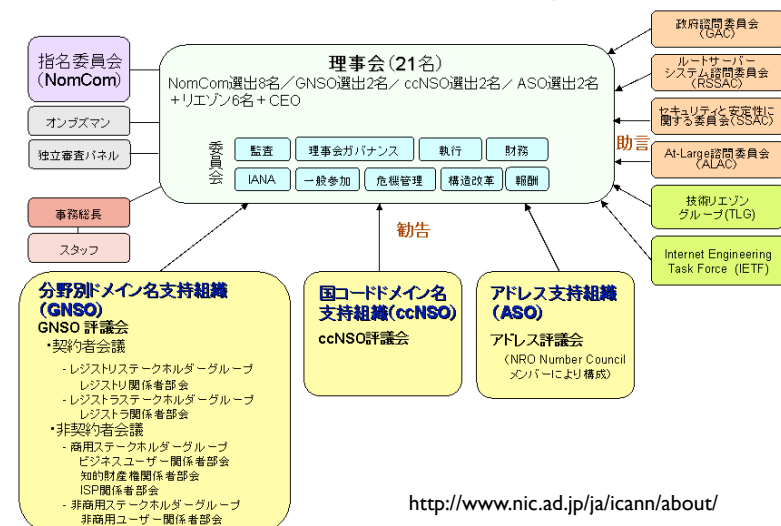
Masahiro Mizutani

ICANNの具体的仕事

- ・ 運用業務
- ・ セキュリティ
 - ・ DNSを構成するインフラストラクチャの各部分のセキュリティに関するポリシー調整
- ・ ポリシー策定
 - ・ gTLD登録に関するオープンなポリシー策定フォーラム
 - ・ 米国政府のホワイトペーパーの指示
 - ・ 安定性の維持、競争の促進
 - ・ トムアップ的な参加の仕組み
 - ・ 効率的な紛争処理手段の策定
 - ・ 運用管理に対するアカウントビリティ(説明責任)

Masahiro Mizutani

ICANNの組織



<http://www.nic.ad.jp/ja/icann/about/>

Masahiro Mizutani

レジストラとドメイン管理

- ICANNや各国NICがドメイン登録やDNSサーバの設定を行っている訳ではない
- ICANNなど管理機関の認定した**レジストラ**が管理作業を代行
- **ドメインレジストリ**
 - レジストラがDNSサーバのゾーン情報登録時に使用するドメイン名登録用データベース
 - 複数のレジストラによって共有され、DNS登録情報の整合性を保つ
 - **レジストリ**：ドメインレジストリの管理者

Masahiro Mizutani

ドメイン管理者を知るwhois

whoisとは ドメイン名、ネットワーク組織、AS番号の所有者を検索するためのデータベース問い合わせのプロトコル (RFC3912)

ドメイン名を管理するレジストリ組織がそのメンテナンス情報を提供している。日本ではwhoisサービスを分離して情報を提供している。

(株)日本レジストリサービスがドメイン名 (社)JPNICがIPアドレスおよびAS番号

<http://whois.jprs.jp/>

<http://www.nic.ad.jp/ja/whois/>

技術的**トラブル**のための連絡情報だけでなく、**レジストリへの申請者**が必要とする情報提供、ドメイン名と商標などに関する**紛争解決**情報の提供、レジストリが適切に業務遂行しているか、など**ネットワークの円滑な運用**のためにwhoisを利用

課題

誰がドメインを持っているかプライバシー情報を本来の目的を逸脱した利用も広がっている。偽名での登録や代行業者名義などwhoisの役割を果たせない場合もある。

Masahiro Mizutani

JPRS whoisにドメイン nhk.or.jp を問い合わせる



このWHOISサービスはJPRSが提供するドメイン名登録情報検索サービスです。

ご利用にあたっては、以下の規定をご覧ください。

→ JPドメイン名登録情報等の公開・開示に関する規則

→ gTLD等ドメイン名登録情報等の公開・開示に関する規則

詳しい使い方は「JPRS WHOIS ご利用ガイド」をご覧ください。

WHOISについての一般的な説明は「Whoisとは？」をご覧ください。

検索タイプ

検索キーワード

ドメイン名情報

ドメイン名情報(登録者名)
ネームサーバホスト情報
ネームサーバホスト情報(IPv4)
ネームサーバホスト情報(IPv6)
担当者情報

nhk.or.jp

検索

データの反映は最長で1日かかる場合があります。

Masahiro Mizutani



このWHOISサービスはJPRSが提供するドメイン名登録情報検索サービスです。

ご利用にあたっては、以下の規定をご覧ください。

→ JPドメイン名登録情報等の公開・開示に関する規則

→ gTLD等ドメイン名登録情報等の公開・開示に関する規則

詳しい使い方は「JPRS WHOIS ご利用ガイド」をご覧ください。

WHOISについての一般的な説明は「Whoisとは？」をご覧ください。

検索タイプ

検索キーワード

ドメイン名情報

nhk.or.jp

検索

Domain Information: [ドメイン情報]

a. [ドメイン名]	NHK_OR_JP
e. [そしきめい]	にほんほうそうきょうかい
f. [組織名]	日本放送協会
g. [Organization]	NHK (Japan Broadcasting Corporation)
k. [組織種別]	特殊法人
l. [Organization Type]	Organization
m. [登録担当者]	SS8035JP
n. [技術連絡担当者]	SS8035JP
p. [ネームサーバ]	ns.nhk.or.jp
p. [ネームサーバ]	ns1.iij.ad.jp
s. [署名鍵]	
[状態]	Connected (2014/03/31)
[登録年月日]	
[接続年月日]	
[最終更新]	2013/04/01 01:27:21 (JST)

株式会社日本レジストリサービス Copyright© Japan Registry Services Co., Ltd.

Masahiro Mizutani

IDN ccTLDの導入

- 国際化ドメイン名
 - ASCII文字以外の文字を用いたドメイン名
 - RFC3490~3492(2003年)
 - エジプト、サウジアラビア、UAEが運用開始
 - ロシア、中国も積極的
- 利用可能文字列の拡大
 - <http://موقع.وزارة-الاتصالات.مصر>
 - 右から左もあり（アラビア語）

Masahiro Mizutani

ICANNと米国政府との関係

- 米国商務省との覚え書き
 - DNSの技術的管理権限をICANNに移行させる文書(Memorandum of Understanding)
 - TLDの委任・再委任、ネームサーバー変更の要請すべてにおいて、**最終的にアメリカ政府の承認が必要**
- DNSルートゾーンファイルの運用管理責任は米国商務省が持ち、ICANNはその変更を勧告する
 - 将来的には管理を委譲する意向があった
 - 2005年6月30日、米国政府が無期限に継続する声明

Masahiro Mizutani

.xxxドメイン問題

- 成人用（ポルノ）サイトのためのドメイン名
 - ICANNが2005年6月1日に承認
 - 米国政府から異議
 - 他の幾つかの政府もICANN政府諮問グループ（GAC）を通じて承認停止を求めた
- 結局2007年3月30日、ICANNは理事会で否決
- 2010年3月、独立審査パネルが.xxxの応募を承認すべきと勧告
- 2010年6月、ICANN理事会が承認

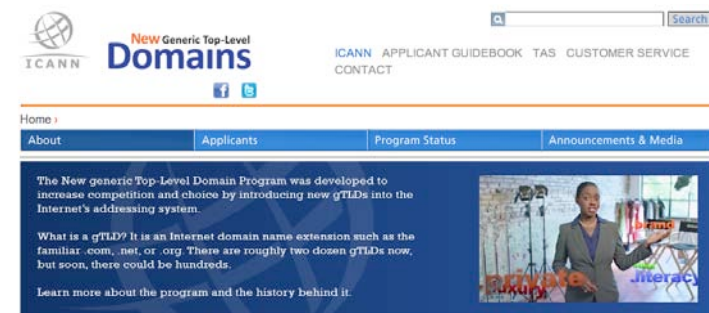
Masahiro Mizutani

generic TLDの自由化への動き

従来、新TLDを得るにはICANNの厳しい審査を経る必要があり、事実上、新TLDの追加はICANNによって支配されてきた

2008年6月のICANN理事会で、新generic TLDの導入プロセスの緩和方針が承認

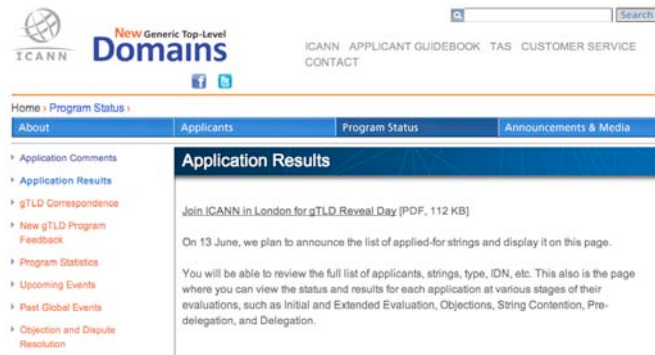
<http://newgtlds.icann.org/>



Masahiro Mizutani

ICANNがgeneric TLD募集締め切り

2012年6月5日現在、ccTLDを除いて21種類あるTLDに300から1000種類の新しいドメイン名の追加を検討



申請者は18万5000ドルの手数料(に加えて認可された場合はさらに使用料)を支払う必要があり、多くのユーザーが「新たに無用な支出を強制するものだ」として強く反対した

Masahiro Mizutani



Join ICANN in London for gTLD Reveal Day

Please join us in London on Wednesday 13 June for the international unveiling of applied-for domain names under ICANN's new generic Top Level Domain (gTLD) program. This will mark the next phase in one of the most significant developments in the history of the Internet.

On Reveal Day, ICANN will announce which companies, organisations, start-ups, geographical regions and others, have applied for gTLDs and what those domains are. ICANN has received over 1,900 applications from around the world, so the stage is set for a very informative day.

Proceedings will commence with a press conference hosted by ICANN's CEO Rod Beckstrom, followed by a forum and networking opportunity.

Date: Wednesday 13 June, 2012

Location: Kings Place, 90 York Way, London N1 9AG

Time: 12.00-16.00

RSVP: andrew.robertson@edelman.com

The event will also be streamed live at www.icann.org.

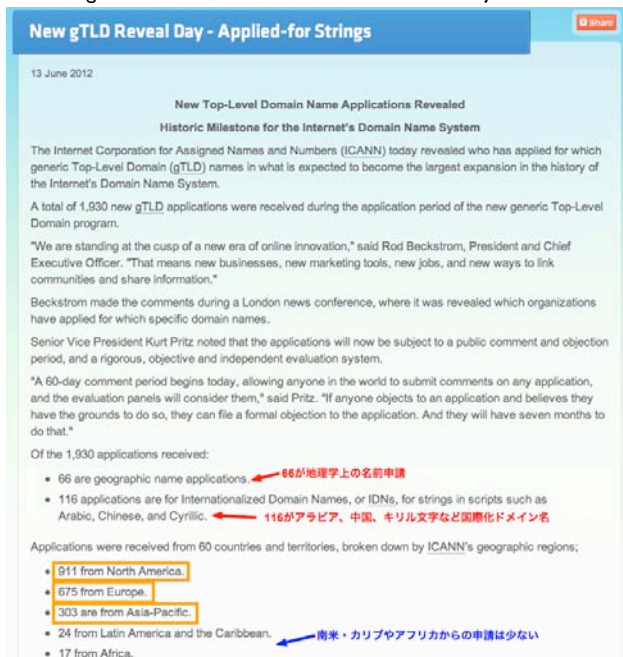


新たな申請gTLD名は
2012年6月13日に公表

これで決定ではなく、申請gTLD名の決定プロセスは今後も続く

Masahiro Mizutani

<http://www.icann.org/en/news/announcements/announcement-13jun12-en.htm>



Masahiro Mizutani

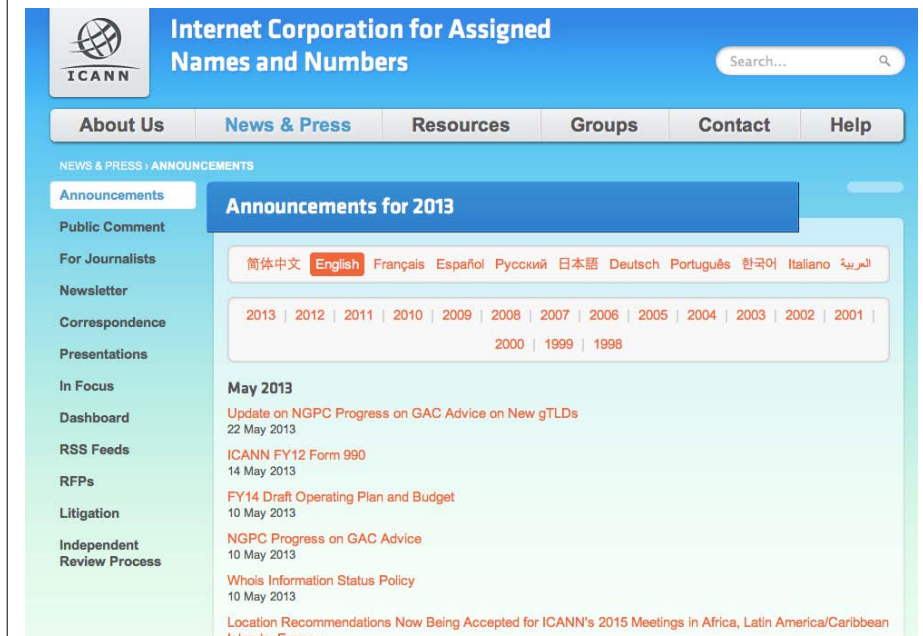
申請されたgTLD名の特徴

<http://jp.techcrunch.com/archives/http://techcrunch-com20120613how-tech-giants-are-playing-the-icann-domain-game/>

- 今回の申請でICANNには3億5千万ドルの収入
- 1930件のgTLDの申請
- 多くはドメイン名転売を目的とする企業からの申請
- Amazon, Apple, Google, MicrosoftなどIT企業は異なる戦略で応募
 - Amazon, Googleは各分野ごとに多数の申請
 - Apple(.appleだけ), Microsoft(11件), Sony(3件)と少なく、既存の商標を守る戦略
 - Facebook, Twitterは申請せず

Masahiro Mizutani

今もプロセスは続いている



ICANN問題

- インターネットガバナンスの象徴
- 市民社会・NGO
 - 現状をどう認識するか
 - 「改革」への批判：個人・市民に開かれている？
- 政府間での議論
 - 国際組織か、政府間組織か
- 途上国の不満
 - アメリカの関与・影響が大きすぎる
 - 政府、とくに途上国の参加が不十分
 - 各国ccTLDの問題

Masahiro Mizutani

WSIS (WORLD Summit on the Information Society)

WSISの課題

- WSIS基本宣言案と行動計画案の策定
 - 第1フェーズ:2003年12/10～12日
 - 第2フェーズ:2005年(11/16～18日)
- 2011年5月ジュネーブ
- 途上国と先進国との対立が鮮明に
- デジタルデバイド解消のためのプロジェクト
 - デジタル連帯基金のありかた
- インターネット管理（ガバナンス）のあり方

Masahiro Mizutani



Masahiro Mizutani

<http://www.itu.int/wsis/implementation/2013/forum/>



インターネット政策に関する 国際的な議論の動向

2012年11月6日

<http://www.soumu.go.jp/iicp/chousakenkyu/data/research/lecture/20121116-hachinohe.pdf>

WSIS 2013 Genevaは終わったばかりで、まだはっきりとは。。

ユネスコ(UNESCO)はオープンアクセスに関する新しいポリシーを公表。新しいポリシーにより、2013年7月から多言語インターフェースの新しいオープンアクセスリポジトリを介して、電子化された何百ものUNESCOの出版物が利用可能に

UNESCO to make its publications available free of charge as part of a new Open Access policy

http://www.unesco.org/new/en/media-services/single-view/news/unesco_to_make_its_publications_available_free_of_charge_as_part_of_a_new_open_access_policy/

インターネットに関する国際的な議論の動向

2013年3月7日

<http://www.soumu.go.jp/iicp/chousakenkyu/data/research/lecture/20130307-tokyo.pdf>

Masahiro Mizutani

日本政府の立場は？

インターネット政策課題に関する日英共同声明(抄)

2012年5月2日、川端総務大臣と英ハント文化・メディア・スポーツ大臣との会談後に発表

(a) インターネットによる経済成長、イノベーション及び社会発展への貢献を維持するためには、インターネットガバナンスについて、政府、企業、市民社会がそれぞれの役割を果たすマルチステークホルダーアプローチが最善の方法であることを再確認

(b) サービス、コンテンツ、アプリケーションといった多様な情報が国境を越えて流通するインターネットから最大限の便益をユーザーが享受できるよう、インターネット政策が、国際レベルで首尾一貫性があり、整合的であることを確保するよう努力

(c) インターネット及びサイバー政策に関する今後の国際的な会合において、国民及び企業の双方がインターネットを利用する際に、現在の情報の自由な流通を享受し続けることができるよう国際的なコンセンサスを実現するために相互に協力

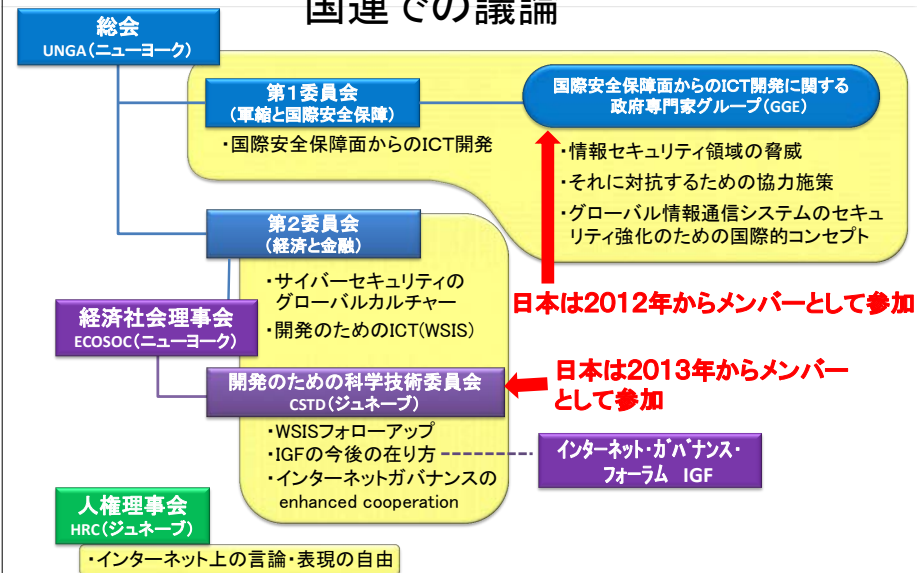
Masahiro Mizutani

2012年11月6日

インターネット政策に関する 国際的な議論の動向

<http://www.soumu.go.jp/iicp/chousakenkyu/data/research/lecture/20121116-hachinohe.pdf>

国連での議論



WCITでの激しい攻防

2012年11月6日

インターネット政策に関する 国際的な議論の動向

<http://www.soumu.go.jp/iicp/chousakenkyu/data/research/lecture/20121116-hachinohe.pdf>

国連がインターネットを規制？

1

- ◆ 米下院エネルギー商業委員会公聴会(2012年5月31日)で
米政府関係者及びGoogleのVinton Cerfらが、
ITRが改正される本年12月のITU会合(WCIT)で、インターネットに対するITU及び
国家の管理が強化される可能性があることについて、強い懸念を表明。
一部の議員が提出した決議案は、6月20日、同委員会で満場一致で採択。

下院決議の本文(仮訳)

「NTIA長官は、国務次官補及び国際通信情報政策調整官と相談し、インターネットがバ
ナンスに関する米国の立場、それはグローバル・インターネットが政府の支配から自由で
あることを促進し、今日のインターネットを管理する成功したマルチステークホルダーモ
デルを守り発展させるための首尾一貫して明白な米国の政策を明示するものであるが、そ
の立場を実施するよう働き続けるべきである。」

The U.N. 's Internet Power Grab

Leaked documents show a real threat to the international flow of information

Source: Online WSJ, 17 June 2012

Google says multiple services blocked in China

<http://www.reuters.com/article/2012/11/09/net-us-google-china-idUSBRE8A81FU20121109>



2012年11月10日

GoogleのTransparency Reportによると、GMT 11月9日午前00:30以降、中国からのト
ラフィックが大きく落ち込んでいる。Googleの調査によれば、“当方側には何も不具合
等はない”、ということだ。

中国がGoogleの一部のサービスを遮断することは、よくある。監視サイト

Greatfire.orgによれば、今日(米国時間11/9)の遮断では影響を受けるユーザの数が、
これまでよりも大きい。とくに、Gmailを利用不能にしたことは異例である。

観測筋の多くは、今回の遮断の理由を、8日に始まった中国共産党のT第18回全国党大
会と見ている。

<http://jp.techcrunch.com/2012/11/10/20121109china-blocks-virtually-all-of-googles-web-services-as-18th-party-congress-gets-underway/>

Masahiro Mizutani

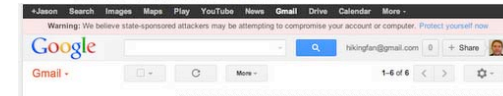
<http://wired.jp/2012/06/07/google-to-warn-possible-victims-of-state-sponsored-spying/>

NEWS

2012.6.7 THU

「政府からハッキングされている人」にGoogle が警告

Google社は、政府あるいは政府の支援を受けたグループからの攻撃を受けている
可能性がある『Gmail』ユーザーに向けて、危険を知らせる警告メッセージを表示
するという取り組みを始めた。



Google社は2年前、自社ネットワークがハッキング攻撃を受けた事実
を公開し、しかもその侵入者が、政治活動家の『Gmail』アカウント
を手に入れることに関心を持っていたという情報を明らかにした。

[Google社は当時、ハッカーらの狙いは中国人権問題に関与してい
る人権活動家のGmailアカウントにアクセスすることであり、ふたつ
のGmailアカウントへのアクセスに成功し、電子メールのタイトルな
どの情報を盗んだと発表した(日本語版記事)]

そしてGoogle社は今年6月、政府が支援するスパイ活動の標的となっ
ている可能性のあるユーザーに対して、オンラインでセキュリティー
警告を発するという前例のない行動に出た。

WIRED

2012年11月6日

インターネット政策に関する 国際的な議論の動向

<http://www.soumu.go.jp/iicp/chousakenkyu/data/research/lecture/20121116-hachinohe.pdf>

国連がインターネットを規制？

2

International Telecommunication Regulation (ITR) 国際電気通信規則

国際電気通信業務の提供、運用、料金決済方式等に関する業務規則

- ◆ 国際電気通信連合(ITU)という国連専門機関の会議で定めた規則(拘束力あり)
- ◆ 制定された1988年に一般的だった国営・独占の国際電話事業が前提。
⇒ 民営化、競争導入、インターネット普及に伴い、実情と条文が乖離。
- ◆ そこで ITU全権委員会議はITRを改正する会議を2012年に開催することを決定。



World Conference on International Telecommunication
(WCIT)

読み「ういきと」

2012年12月3日(月)~14日(金)、アラブ首長国連邦のドバイで開催。

インターネットの自由を守れ！ 欧州議会、ITUのインターネット支配を阻止するよう呼びかけ

<http://www.computerworld.jp/topics/634/205633>

ITU、ドバイでの世界国際電気通信会議を「成功」と評価--米国などは交渉から離脱

<http://japan.cnet.com/news/business/35025799/>

通信に関する国際的なルールの改正について、国際電気通信連合（ITU）のトップは「成功だった」と評したものの、実際には米国や英国など複数の国が署名を拒否した。

WCIT 2012 の結果について <https://www.nic.ad.jp/ja/in-policy/policy-report-201301.pdf>

米国が改定版ITRへの署名をしないことを宣言。これを受けて、日本を含む先進国グループを中心に同様の非署名宣言が続いた。

署名国 89ヶ国

中東諸国の大半、アフリカ諸国の大半、旧ソ連邦諸国の大半、韓国、中国、ASEAN諸国、ブラジル、メキシコ、アルゼンチンなど

非署名国 55ヶ国

日本、米国、英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、欧州諸国、インド、モンゴル、フィリピン、アルメニア、グルジア、イスラエル、ケニア、コスタリカ、コロンビア、ペルー、チリなど

署名した国は2015年1月1日より新しいITRの適用を受け、署名しなかった国は旧ITRが継続してそのまま適用される

Masahiro Mizutani

2012年11月6日 インターネット政策に関する 国際的な議論の動向

<http://www.soumu.go.jp/iicp/chousakenkyu/data/research/lecture/20121116-hachinohe.pdf>

国連：サイバー・セキュリティ①

12

- ◆国連総会第1委員会が、1999年頃より「国際安全保障の観点からのICTの発展」という議題で議論。
- ◆2回にわたって政府専門家グループ(GGE)を設置し検討。
 - ・第1回は結論が出ず
 - ・第2回(2009年11月～2010年6月)は、「**国家のICT利用に関する規範を議論すべき**」という勧告を国連総会に提出。
- ◆これを受けた2010年の国連総会は、第3回GGEを2012年に設置し、検討を継続させることを国連事務総長に要請。
⇒2012年8月から3回(各回5日間)に亘ってGGE会合が開催される。

2012年11月6日 インターネット政策に関する 国際的な議論の動向

<http://www.soumu.go.jp/iicp/chousakenkyu/data/research/lecture/20121116-hachinohe.pdf>

国連：サイバー・セキュリティ②

13

中国・ロシア・タジキスタン・ウズベキスタンによる共同提案(抜粋) 2011年9月

この規範は、国際的な安定と安全保障を維持する目的に沿って、…情報空間における各国の権利及び責務を確定し、各国の建設的及び責任ある行動を促し、情報空間における共通の脅威や課題に取り組む際の各国の協力を高めることを目的とする。
本規範への支持は任意であり、すべての国に開かれている。

- ネットワークをはじめとするICTを利用した犯罪およびテロ活動と闘うこと、あるいは、テロリズム、分離主義、過激主義を扇動する情報(の**流布**)、あるいは他国の政治、経済、社会の安定並びにその精神的および文化的な環境を弱体化する**情報の流布を阻止するために協力すること**。
- 情報を検索、取得、流布する権利及び自由を含む、情報空間における権利と自由については、関連する**国内法及び規則に従うという前提**で十分に尊重すること。
- リソースの公平な分配を確実にし、全ての人のアクセスを推進し、かつ、インターネットの安定的で安全な機能を確保するために、多国間の透明かつ民主的な**国際的インターネット管理システムの構築を促進すること**。

ロシア、国連主導によるインターネット管理の実現に向けた提案を撤回

<http://japan.cnet.com/news/society/35025582>

Masahiro Mizutani

2012年11月6日 インターネット政策に関する 国際的な議論の動向

<http://www.soumu.go.jp/iicp/chousakenkyu/data/research/lecture/20121116-hachinohe.pdf>

国連：インターネット・ガバナンス①

14

- ◆ サイバー空間における住所に相当するIPアドレスとドメイン・ネームは、アメリカの非営利団体ICANNが管理。
- ◆ 2003年、2005年の2回にわたり開催されたWSIS(世界情報社会サミット:国連では唯一のICT関連サミット)でこのことが主要論点の1つとなり、先進国と途上国との間で意見が対立。⇒ 激論の末、結論文書で次のとおり規定。

WSISチュニスアジェンダ(2005年11月18日採択)より

- ・ インターネット・ガバナンスを、インターネットの展開と利用を形作る、共有の原則、標準、規則、意思決定手続き等及びプログラムを、政府、民間部門、市民社会がそれぞれの役割において、開発し適用すること、と定義する。
- ・ インターネットに関する国際的な公共政策問題における「**協力強化(enhanced cooperation)**」の必要性を認識する。
- ・ この「協力」には、関連する国際機関を利用することにより、重要なインターネット資源の調整と管理に関連する公共政策問題についての原則を策定することを含む。
- ・ 「協力強化」のプロセスは、国連事務総長によって2006年の第1四半期末までに開始される。
- ・ 国連事務総長に2006年第2四半期末までに「**インターネット・ガバナンス・フォーラム**」を開催するよう依頼する。

国連:インターネット・ガバナンス②

15

インターネット・ガバナンス・フォーラム(IGF)

- ・ 参加者: 政府、産業界、学識者、市民社会など**全てのステークホルダの参加**が可能。
- ・ 事務局: 国連に設置(ジュネーブの国連欧州本部)。政府、企業等の拠出金で運営。
- ・ インターネットに関連する様々な公共政策問題について**対話を行う場**。
- ・ 既存の取決め、仕組み、機関や組織に置き換わるものではなく**意志決定は行わない**。

2006年10月に第1回を開催。2012年11月に第7回会合をアゼルバイジャンで開催。

協力強化(Enhanced Cooperation)

WSISフォローアップの一環として、総会第2委員会及び経済社会理事会において議論。

- ・ 2011年10月、国連総会第2委員会で、インドが国連インターネット関連政策委員会の設立を提唱。これをもとに、途上国グループ(G77)が国連総会での決議を提案。
- ・ 日米欧加等が反対し、結局、インターネット関連公共政策問題における「協力強化(enhanced cooperation)」に関する会合を2012年に開催することで決着。
- ・ 2012年5月18日、上記会合を国連経済社会理事会の科学技術委員会がジュネーブで開催。
- ・ 上記会合で出された意見をもとに、2012年秋の国連総会(第2委員会)で再度議論。

国連:フリーダム・オンライン①

16

国連人権理事会において

- ◆ 2000年の決議に特別報告者の調査対象としてインターネットが明記される。
- ◆ 2002年の決議にてインターネットへのアクセスや利用を不当に規制せぬよう政府に勧める旨言及。
- ◆ 2004年の決議で同様の点に言及。
- ◆ 2009年の決議で同様の点に言及。
- ◆ 2011年4月、特別報告者が**インターネット上の言論と表現の自由について報告書**を提出。この報告書に関する議論の結果、同年9月、次のセッションで本件に関するパネルディスカッションを行うことを決定。
- ◆ 2012年2月、インターネット上の言論と表現の自由に関するパネルディスカッション開催。**中国が30カ国との共同ステートメント**を発言。

国連:フリーダム・オンライン②

17

30カ国(*)の共同ステートメントの概要

- ◆ 表現の自由は基本的人権の一つで、インターネットでの有用な情報の受発信は人々の相互理解と発展に資する。しかし、**表現の自由は絶対ではない**。国際人権規約等の**国際法に則り制限**され、暴力活動や人権の破壊のために使われてはならない。
- ◆ **インターネット上の表現の自由の濫用は、人々の権利と尊厳を侵害し**、社会の安定をむしろ、国家の安全を脅かし得る。インターネットはしばしば、テロリズム、過激主義、人種差別、民族差別、政権打倒思想を助長し、事実をゆがめ、事態を誇張し、暴力を起こし、政治的利益目的で緊張を増幅させる。犯罪者は、不法行為を扇動するために使う。
- ◆ インターネットはポルノや暴力をまき散らす。子供は無力であり、しばしば犠牲になる。
- ◆ **知的所有権保護の重要性は理解するが、それを名目としてアクセスを制限するような技術は使用されるべきではない**。

(*) 中国、アルジェリア、バングラデシュ、ベラルーシ、ブルンジ、カンボジア、コンゴ、キューバ、北朝鮮、エチオピア、イラン、ラオス、マレーシア、モリタニア、ミャンマー、ナミビア、ニカラグア、パキスタン、パレスチナ、フィリピン、ロシア、サウジアラビア、スリランカ、スーダン、トルクメニスタン、ベネズエラ、ウズベキスタン、ベトナム、イエメン、ジンバブエ



大規模サイバー攻撃の影に中国軍：米企業リポート

<http://wired.jp/2013/02/21/chinese-army-linked-to-hacks/>

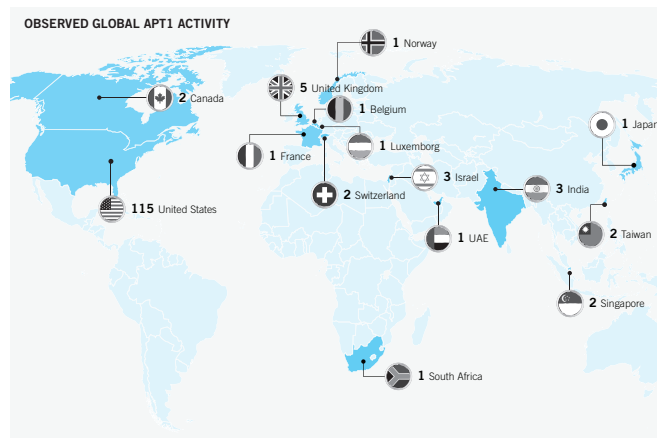


FIGURE 11: Geographic location of APT1's victims. In the case of victims with a multinational presence, the location shown reflects either the branch of the organization that APT1 compromised (when known), or else is the location of the organization's headquarters.

http://intelreport.mandiant.com/Mandiant_APT1_Report.pdf

中国軍との関係が取り沙汰される大規模なハッカーグループが、100社を超える米国企業のネットワークに侵入し、数百テラバイトものデータを盗み出したとする新たなリポートが米国時間19日に公開された。マンディアントという米国のセキュリティ関連企業が公開したこのリポートは、全部で76ページにも及ぶもの。同社はそのなかで、この大規模なサイバー攻撃への中国軍の関与に対し、正面から批判の声を上げている。

Masahiro Mizutani

いらだつアメリカ企業と米政府

A new approach to China

<http://googleblog.blogspot.jp/2010/01/new-approach-to-china.html>

Googleのインフラに中国から高度な知的財産の窃盗目的のサイバー攻撃を受けたと発表（2010年1月12日）

Hackers in China Attacked The Times for Last 4 Months

<http://www.nytimes.com/2013/01/31/technology/chinese-hackers-infiltrate-new-york-times-computers.html>

NYタイムズが過去4ヶ月中国からサイバー攻撃を受けたと発表（2013年1月30日）

Chinese hackers suspected in attack on The Post's computers

http://www.washingtonpost.com/business/technology/chinese-hackers-suspected-in-attack-on-the-posts-computers/2013/02/01/d5a44fde-6cb1-11e2-bd36-c0fe61a205f6_story.html

ワシントンポストが中国からサイバー攻撃を受けたと発表（2013年2月2日）

Annual Report to Congress:

Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2013

http://assets.sbnation.com/assets/2589007/2013_China_Report_FINAL.pdf

アメリカ国防省のレポートは、USコンピュータへのハッキングが中国政府に起因したサイバー諜報活動をしていると報告（2013年5月）

IP Commission Report

http://ipcommission.org/report/IP_Commission_Report_052213.pdf

コンピュータをハッキングした相手のネットワークを物理的に破壊すること

を可能にする法律を作ることを検討するべき（2013年5月22日）

Masahiro Mizutani

サイバー的戦闘の姿を垣間見る

Confirmed: US and Israel created Stuxnet, lost control of it

<http://arstechnica.com/tech-policy/2012/06/confirmed-us-israel-created-stuxnet-lost-control-of-it/>

<http://wired.jp/2012/06/04/confirmed-us-israel-created-stuxnet-lost-control-of-it/>

アメリカとイランの開発したマルウェアStuxnetは、ナタンズ核施設のシステム管理者にはすべてが正常に稼働しているように見せかけながら、同施設の一部を機能停止させた。が、このマルウェアは世界に拡散してしまった。（2012年6月1日）

「中国通信大手の機器は危険」米下院委（2012年10月9日）

<http://wired.jp/2012/10/09/chinese-telecoms-suspicious/>

日本のJAXA新型ロケット情報が、マルウェア感染で流出

<http://wired.jp/2012/12/03/malware-siphons-data-on-new-rocket-from-japanese-space-agency/>

<https://www.nytimes.com/2012/12/01/world/asia/japans-space-agency-says-rocket-information-was-stolen-by-computer-virus.html>

The agency said it was unclear if the virus was a cyberattack. Japanese defense companies, however, have been recent targets of similar information-stealing viruses, some previously traced to China.（2012 Nov.30）

シリアでインターネット接続不能に

<http://www.cnn.co.jp/world/35031755.html>

グーグルは、シリアからのアクセスが現地時間午後9時45分（日本時間8日午前3時45分）以降、遮断されたと報告。世界のネット利用状況を監視する複数のサイトも、同国でこの時間からネット接続ができなくなったと伝えた（2013 May8）

Masahiro Mizutani